

令和 3 年 度

尼崎市工業用水道事業会計予算

議案第13号

令和3年度尼崎市工業用水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度尼崎市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 社 数	52 社
(2) 年 間 総 配 水 量	21,367,000 m ³
(3) 1 日 平 均 配 水 量	58,540 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
ア 施設整備事業	191,682 千円
イ 配水管整備事業	249,551 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 工業用水道事業収益	2,123,875 千円
第1項 営 業 収 益	1,210,006 千円
第2項 共同施設管理収益	301,164 千円
第3項 営 業 外 収 益	409,105 千円
第4項 特 別 利 益	203,600 千円
支 出	
第1款 工業用水道事業費用	1,768,314 千円
第1項 営 業 費 用	933,644 千円
第2項 共同施設管理費用	500,016 千円
第3項 営 業 外 費 用	330,554 千円

第4項 特別損失	100千円
第5項 予備費	4,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額418,249千円は、過年度分損益勘定留保資金285,984千円、建設改良積立金100,000千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額32,265千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 工業用水道事業資本的収入	138,520千円
第1項 固定資産売却代	38,400千円
第2項 投資有価証券償還金	100,120千円

支 出

第1款 工業用水道事業資本的支出	556,769千円
第1項 建設改良費	453,769千円
第2項 投資有価証券	100,000千円
第3項 予備費	3,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
企 業 会 計 シ ス テ ム 再 構 築	令和3年度から 令和4年度まで	10,622千円
水 道 業 務 シ ス テ ム 再 構 築	令和3年度から 令和15年度まで	917千円
御 園 1 丁 目、 食 満 7 丁 目 配 水 管 布 設 工 事	令和4年度	221,385千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業外費用に計上した消費税及び地方消費税に係る予算額に不足を生じた場合における同一款内での各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 189,227千円

(2) 交際費 30千円

(他会計からの補助金)

第8条 児童手当の補助金として、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,364千円である。

(重要な資産の取得)

第9条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種類	名称	数量
投資有価証券	国債等	一式

令和3年2月22日提出

尼崎市長 稲村和美

令和3年度尼崎市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	工業用水道事業収益		2,123,875	
	1 営業収益		1,210,006	
		1 給水収益	1,202,936	工業用水道料金及び量水器貸付料金
		2 受託工事収益	5,061	外部からの委託による工事収入
		3 その他営業収益	2,009	上記以外の営業収益
	2 共同施設管理収益		301,164	
		1 共同施設管理収益	301,164	共同施設の維持管理に係る負担金収入
	3 営業外収益		409,105	
		1 受取利息及び配当金	6,357	預金等利息、土地割賦売却利息及び配当金
		2 補助金	1,364	児童手当に対する一般会計補助金
		3 付帯事業収益	278,561	受託事業の収入で営業収益に含まれないもの
		4 長期前受金戻入	76,300	長期前受金の収益化額
		5 雑収益	46,523	上記以外の営業外収益
	4 特別利益		203,600	
		1 固定資産売却益	203,600	固定資産の売却益

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道 事業費用	1 営業費用		1,768,314	
			933,644	
		1 原水費	178,205	取水及び導水に要する経費
				動力費 15,271
				修繕費 27,823
				負担金 113,663
				その他物件費 21,448
		2 配水費	216,315	配水設備の維持管理に要する経費
				職員給与費 53,613 (一般職 7人)
				動力費 16,131
		修繕費 49,887		
		負担金 52,231		
		その他物件費 44,453		
		3 受託工事費 6,364	受託工事に要する経費	
		4 業務費 8,943	計量及び料金徴収に要する経費	
			職員給与費 7,767 (一般職 1人)	
			その他物件費 1,176	
		5 総係費 95,323	事業活動の全般に関連する経費	
			職員給与費 32,968 (一般職 3人)	
			負担金 58,108	
			その他物件費 4,247	
		6 減価償却費 394,113	固定資産の減価償却費	
		7 資産減耗費 34,381	固定資産の除却及び撤去に要する経費	

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 共同施設 管 理 費 用		500,016	
		1 共同施設 管 理 費 用	500,016	共同施設の維持管理に要する経費 職 員 給 与 費 85,166 (一般職 9人) 動 力 費 182,559 修 繕 費 59,951 委 託 料 73,248 負 担 金 79,070 そ の 他 物 件 費 20,022
	3 営業外費用		330,554	
		1 減価償却費	215	固定資産の減価償却費
		2 付帯事業費	278,561	受託事業に要する費用で営業費用に属さないもの
		3 消費税及び 地 方 消 費 税	40,230	消費税及び地方消費税納税額
		4 雑 支 出	11,548	上記以外の営業外費用
	4 特別損失		100	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	100	過年度の損益修正損
	5 予 備 費		4,000	
		1 予 備 費	4,000	予定外経費に充当する予備費

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業 資本的収入	1 固定資産売却代		138,520	
			38,400	
		1 固定資産売却代	38,400	固定資産の売却代
		2 投資有価証券 償 還 金	100,120	
		1 投資有価証券 償 還 金	100,120	投資有価証券の元金償還金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業 資本的支出	1 建設改良費		556,769	
			453,769	
		1 営業設備費	2,584	施設改修費等 機械器具購入費 60 施設費 2,524
		2 施設整備費	191,682	施設整備工事費
		3 配水管整備費	249,551	配水管整備工事費
		4 事務費	9,952	事務経費 職員給与費 9,713 (一般職 1人) その他物件費 239
		2 投資有価証券	100,000	
		1 投資有価証券	100,000	投資有価証券の取得に要する支出
		3 予備費	3,000	
		1 予備費	3,000	予定外支出に充当する予備費

令和3年度尼崎市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	323,296
減価償却費	394,328
固定資産除却費	30,507
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,996
賞与引当金の増減額 (△は減少)	684
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 274
長期前受金戻入額	△ 76,300
受取利息	△ 6,357
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 203,600
未収金の増減額 (△は増加)	△ 13,230
未払金の増減額 (△は減少)	<u>24,457</u>
小計	485,507
利息の受取額	<u>6,357</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	491,864
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,490,708
有形固定資産の売却による収入	242,000
無形固定資産の取得による支出	△ 34
投資有価証券の取得による支出	△ 100,000
投資有価証券の償還による収入	<u>100,120</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,248,622
資金増減額	△ 756,758
資金期首残高	<u>8,351,275</u>
資金期末残高	7,594,517

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	(0) 21	0	79,913	78,911	158,824	30,403	189,227
前 年 度	0	(0) 21	0	79,789	79,763	159,552	29,915	189,467
比 較	0	(0) 0	0	124	△ 852	△ 728	488	△ 240

- (注) 1 () 内には、短時間勤務職員について外書きしている。
 2 「手当」には、賞与引当金繰入額及び退職給付引当金繰入額を含む。
 3 「法定福利費」には、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
		本 年 度	0	5,100	8,201	888	1,405
	前 年 度	0	4,824	8,046	1,092	1,901	0
	比 較	0	276	155	△ 204	△ 496	0
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本 年 度	14,833	668	0	0	35,819	11,997
	前 年 度	14,648	670	0	0	36,618	11,964
	比 較	185	△ 2	0	0	△ 799	33

- (注) 1 「期末・勤勉手当」には、賞与引当金繰入額を含む。
 2 「退職手当」には、退職給付引当金繰入額を含む。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	(0) 21	0	79,913	78,911	158,824	30,403	189,227
前 年 度	0	(0) 21	0	79,789	79,763	159,552	29,915	189,467
比 較	0	(0) 0	0	124	△ 852	△ 728	488	△ 240

- (注) 1 () 内には、短時間勤務職員について外書きしている。
 2 「手当」には、賞与引当金繰入額及び退職給付引当金繰入額を含む。
 3 「法定福利費」には、法定福利費引当金繰入額を含む。

手当 の 内 訳	区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本年度	0	5,100	8,201	888	1,405	0
	前年度	0	4,824	8,046	1,092	1,901	0
	比較	0	276	155	△ 204	△ 496	0
内 訳	区分	時間外勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	期末・勤勉 手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本年度	14,833	668	0	0	35,819	11,997
	前年度	14,648	670	0	0	36,618	11,964
	比較	185	△ 2	0	0	△ 799	33

(注) 1 「期末・勤勉手当」には、賞与引当金繰入額を含む。
2 「退職手当」には、退職給付引当金繰入額を含む。

(2) 会計年度任用職員
該当事項なし。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	124	1 給与改定に伴う増減分		
		2 昇給に伴う増加分	650	平均昇給率 1.24%
		3 その他の増減分	△ 526	職員構成の変動等に伴うもの
手当	△ 852	1 制度改正に伴う増減分	△ 402	期末・勤勉手当
		2 その他の増減分	△ 450	職員構成の変動等に伴うもの

(注) 備考欄中職員数の異動状況における ()内には、短時間勤務職員について外書きしている。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能労務職
令和2年12月1日 現在	平均給料月額 (円)	272,829	360,433
	平均給与月額 (円)	356,628	416,543
	平均年齢 (歳)	38.1	48.6
令和元年12月1日 現在	平均給料月額 (円)	263,976	359,091
	平均給与月額 (円)	331,164	532,827
	平均年齢 (歳)	35.2	50.0

(2) 初任給

区分	事務・技術職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	159,400	149,100	159,400	149,100
大学卒	190,100	—	190,100	—

(3) 級別職員数

区分		事務・技術職		技能労務職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年12月1日現在	8級	0	0	—	—
	7級	0	0	—	—
	6級	0	0	—	—
	5級	1	6.3	—	—
	4級	3	18.7	6	100.0
	3級	3	18.7	—	—
	2級	5	31.3	—	—
	1級	4	25.0	—	—
	計	16	100	6	100
令和元年12月1日現在	8級	0	0	—	—
	7級	0	0	—	—
	6級	0	0	—	—
	5級	1	5.9	—	—
	4級	2	11.8	10	90.9
	3級	3	17.6	1	9.1
	2級	4	23.5	0	0
	1級	7	41.2	0	0
	計	17	100	11	100

(注) () 内には、短時間勤務職員について外書きしている。

(級別の基準となる職務)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
事務・技術職	局次長	部長	課長	課長佐補	係長主任	主事技師	書記技手	事務員技術員

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	21	15	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	19	15	4	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	19	15	4
		6号給 (人)	0	0	0
		8号給 (人)	0	0	0
比率 (B) / (A) (%)	90.5	100	66.7		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	21	15	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	20	15	5	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	20	15	5
		6号給 (人)	0	0	0
		8号給 (人)	0	0	0
比率 (B) / (A) (%)	95.2	100	83.3		

(5) 特殊勤務手当

該当事項なし。

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		

(注) ()内には、再任用職員の標準的な支給率を記載している。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	応募認定退職 特例措置 (1年につき 3%以内)	
一般会計の制度 (支給率等)	同	同	同	同	同	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内
		期 間	金 額	期 間	金 額	自 己 財 源
議決済分						
水道料金徴収等 業務委託	16,805	令和元年度 から 令和2年度 まで	1,088	令和3年度 から 令和5年度 まで	1,632	1,632
水道料金徴収等 業務委託	41	令和2年度	10	令和3年度 から 令和5年度 まで	31	31
神崎浄水場他1場 運転監視業務委託	120,026	—	—	令和3年度 から 令和4年度 まで	90,114	90,114
令和3年度提出分						
企業会計 システム再構築	10,622	—	—	令和3年度 から 令和4年度 まで	10,622	10,622
水道業務 システム再構築	917	—	—	令和3年度 から 令和15年度 まで	917	917
御園1丁目、 食満7丁目 配水管布設工事	221,385	—	—	令和4年度	221,385	221,385

令和3年度尼崎市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地		414,872	
	イ 建 物	506,739		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 374,010</u>	132,729	
	ウ 構 築 物	16,986,249		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 9,954,746</u>	7,031,503	
	エ 機 械 及 び 装 置	3,287,350		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,619,725</u>	667,625	
	オ 車 両 運 搬 具	3,772		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,592</u>	180	
	カ 工 具、器 具 及 び 備 品	15,667		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 11,191</u>	4,476	
	キ 建 設 仮 勘 定		<u>221,705</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			8,473,090
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	ア 電 話 加 入 権		364	
	イ 施 設 利 用 権		41,774	
	ウ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>83</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			42,221
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
	ア 投 資 有 価 証 券		2,999,879	
	イ 出 資 金		14,614	
	ウ 土 地 年 賦 未 収 金		<u>1,210,000</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>4,224,493</u>
	固 定 資 産 合 計			12,739,804
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 ・ 預 金		7,594,517	
	(2) 未 収 金		<u>131,515</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>7,726,032</u>
	資 産 合 計			<u>20,465,836</u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
	(1) 引 当 金			
	ア 退職給付引当金	<u>181,754</u>		
	引当金合計		181,754	
	(2) 預り金		38,401	
	(3) 繰延年賦売却益		<u>1,018,003</u>	
	固定負債合計			1,238,158
4	流 動 負 債			
	(1) 未払金		404,343	
	(2) 引当金			
	ア 賞与引当金	12,167		
	イ 法定福利費引当金	<u>2,246</u>		
	引当金合計		14,413	
	(3) 預り金		<u>35,492</u>	
	流動負債合計			454,248
5	繰 延 収 益			
	(1) 長期前受金		5,403,581	
	長期前受金収益化累計額		<u>△ 4,075,371</u>	
	繰延収益合計			<u>1,328,210</u>
	負債合計			<u>3,020,616</u>

資 本 の 部

6	資 本 金			13,014,453
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	ア 受贈財産評価額	5,196		
	イ 工事負担金	76,651		
	ウ 国 県 補 助 金	336,680		
	エ その他資本剰余金	<u>24,587</u>		
	資本剰余金合計		443,114	
	(2) 利 益 剰 余 金			
	ア 建設改良積立金	3,190,273		
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>797,380</u>		
	利益剰余金合計		<u>3,987,653</u>	
	剰余金合計			<u>4,430,767</u>
	資 本 合 計			<u>17,445,220</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>20,465,836</u>

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的債券
償却原価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法
定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物	13～50年	構築物	10～60年
機械及び装置	8～20年	工具、器具及び備品	5～15年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法
定額法による。

(イ) 主な耐用年数

施設利用権	15～30年	ソフトウェア	5年
-------	--------	--------	----

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、年度末における支給見込額に基づき、当該年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、年度末における支給見込額に基づき、当該年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

(1) 重要な非資金取引

該当事項なし。

3 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

該当事項なし。

(2) 引当金の目的使用による取崩しについて

ア 退職給付引当金

令和2年度において、退職手当として4,501千円を支給するため、退職給付引当金4,501千円を取り崩す。

イ 賞与引当金

令和2年6月に、期末手当及び勤勉手当として16,638千円を支給するため、賞与引当金11,091千円を取り崩す。

令和3年6月に、期末手当及び勤勉手当として17,630千円を支給するため、賞与引当金11,483千円を取り崩す。

ウ 法定福利費引当金

令和2年6月に、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として3,054千円を支出するため、法定福利費引当金2,036千円を取り崩す。

令和3年6月に、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として3,232千円を支出するため、法定福利費引当金2,520千円を取り崩す。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 未経過リース料相当額

ア 通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っていないファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

(ア) 令和2年度末の未経過リース料相当額

1年内	322千円
1年超	1,931千円
計	2,253千円

(イ) 令和3年度末の未経過リース料相当額

1年内	429千円
1年超	1,502千円
計	1,931千円

イ 中途解約することができないオペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

(ア) 令和2年度末の未経過リース料相当額

該当事項なし。

(イ) 令和3年度末の未経過リース料相当額

1年内	227千円
1年超	7,627千円
計	7,854千円

令和2年度尼崎市工業用水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,096,370		
	(2) 受託工事収益	5,392		
	(3) その他営業収益	2,212		
	(4) 共同施設管理収益	<u>327,424</u>	1,431,398	
2	営業費用			
	(1) 原水費	166,108		
	(2) 配水費	163,813		
	(3) 受託工事費	6,163		
	(4) 業務費	7,392		
	(5) 総係費	96,806		
	(6) 減価償却費	404,312		
	(7) 資産減耗費	12,931		
	(8) 共同施設管理費用	<u>480,812</u>	<u>1,338,337</u>	
	営業利益			93,061
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	523		
	(2) 補助金	1,332		
	(3) 付帯事業収益	18,520		
	(4) 長期前受金戻入	75,982		
	(5) 雑収益	<u>42,334</u>	138,691	
4	営業外費用			
	(1) 付帯事業費	17,354		
	(2) 雑支出	43,598		
	(3) 減価償却費	<u>215</u>	<u>61,167</u>	<u>77,524</u>
	経常利益			170,585
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	<u>203,600</u>	203,600	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	1		
	(2) 過年度損益修正損	<u>100</u>	<u>101</u>	<u>203,499</u>
	当年度純利益			<u>374,084</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u>374,084</u>

令和2年度尼崎市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地		414,872
	イ 建 物	502,685	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 365,552</u>	137,133
	ウ 構 築 物	16,961,673	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 9,635,786</u>	7,325,887
	エ 機 械 及 び 装 置	3,485,261	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,896,672</u>	588,589
	オ 車 両 運 搬 具	3,772	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,592</u>	180
	カ 工 具、器 具 及 び 備 品	14,442	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 10,386</u>	4,056
	キ 建 設 仮 勘 定		<u>8,102</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		8,478,819
(2)	無 形 固 定 資 産		
	ア 電 話 加 入 権		364
	イ 施 設 利 用 権		43,490
	ウ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>66</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		43,920
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	ア 投 資 有 価 証 券	2,999,999	
	イ 出 資 金	14,614	
	ウ 土 地 年 賦 未 収 金	<u>1,452,000</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>4,466,613</u>
	固 定 資 産 合 計		12,989,352
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 ・ 預 金		8,351,275
(2)	未 収 金		<u>118,285</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>8,469,560</u>
	資 産 合 計		<u>21,458,912</u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
	(1) 引 当 金			
	ア 退職給付引当金	<u>169,758</u>		
	引当金合計		169,758	
	(2) 預り金		38,401	
	(3) 繰延年賦売却益		<u>1,221,603</u>	
	固定負債合計			1,429,762
4	流 動 負 債			
	(1) 未 払 金		1,453,221	
	(2) 引 当 金			
	ア 賞与引当金	11,483		
	イ 法定福利費引当金	<u>2,520</u>		
	引当金合計		14,003	
	(3) 預り金		<u>35,492</u>	
	流動負債合計			1,502,716
5	繰 延 収 益			
	(1) 長期前受金		5,487,184	
	収益化累計額		<u>△ 4,082,674</u>	
	繰延収益合計			<u>1,404,510</u>
	負債合計			<u>4,336,988</u>

資 本 の 部

6	資 本 金			13,014,453
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	ア 受贈財産評価額	5,196		
	イ 工事負担金	76,651		
	ウ 国 県 補 助 金	336,680		
	エ その他資本剰余金	<u>24,587</u>		
	資本剰余金合計		443,114	
	(2) 利 益 剰 余 金			
	ア 建設改良積立金	3,290,273		
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>374,084</u>		
	利益剰余金合計		<u>3,664,357</u>	
	剰余金合計			<u>4,107,471</u>
	資 本 合 計			<u>17,121,924</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>21,458,912</u>

